



平成30年3月16日

各 位

会 社 名 太 洋 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 細 江 美 則
 (J A S D A Q ・ コード : 6 6 6 3)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 経 営 企 画 部 長 園 部 直 孝
 電 話 0 7 3 - 4 3 1 - 6 3 1 1

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払 込 期 日	平成30年4月2日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 22,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき682円
(4) 発行価額の総額	15,004,000円
(5) 割 当 予 定 先	当社の取締役(※) 3名 19,100株 当社子会社の取締役 2名 2,900株 ※社外取締役を除く。
(6) そ の 他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年1月30日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、本日開催の当社第57期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額40百万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会決議並びに当社子会社である株式会社ミラック及びマイクロエンジニアリング株式会社の取締役会決議により、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する、当社第57期定時株主総会から平成32年3月開催予定の当社第59期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬及び当社子会社の取締役に対する、各子会社の平成30年開催の定時株主総会から平成32年開催予定の定時株主総会までの期間（株式会社ミラックについては同社第31期定時株主総会から第33期定時株主総会までの期間、マイクロエンジニアリング株式会社については同社第28期定時株主総会から第30期定時株主総会までの期間）に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役3名（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役2名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計15,004,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって当社に給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式22,000株を割り当てることを決議いたしました。

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社又は当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。

3. 割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

平成30年4月2日～平成60年4月1日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

(2) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日より譲渡制限期間の開始日の属する事業年度の翌事業年度に関する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者が当社子会社の取締役の場合には、譲渡制限期間の開始日の属する事業年度の翌事業年度に関する当社子会社の定時株主総会の開催日とする。）までに当社の取締役（割当対象者が当社子会社の取締役の場合には、当社子会社の取締役とする。）を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由（任期満了等）がある場合を除き、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日より譲渡制限期間の開始日の属する事業年度の翌事業年度に関する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者が当社子会社の取締役の場合には、譲渡制限期間の開始日の属する事業年度の翌事業年度に関する当社子会社の定時株主総会の開催日とする。）まで継続して、当社の取締役（割当対象者が当社子会社の取締役の場合には、当社子会社の取締役とする。）の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由（任期満了等）により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役（割当対象者が当社子会社の取締役の場合には、当社子会社の取締役）を退任した場合には、平成30年4月から割当対象者が当社の取締役を退任した日（割当対象者が当社子会社の取締役の場合には、当社子会社の取締役を退任した日とする。）を含む月までの月数を24で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

(4) 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMBC日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

(5) 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、平成30年4月から当該承認の日を含む月までの月数を24で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（平成30年3月15日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である682円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上